

発言通告表（一般質問）

平成31年2月定例会

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
1	遠藤 盛正（13）	<p>1. 富士市集約・連携型都市づくり推進戦略（案）から見える、10年後の富士市のまちづくりについて</p> <p>今回の富士市集約・連携型都市づくり推進戦略（案）が策定された背景として、新都市計画法、いわゆる線引き、市街化区域と市街化調整区域を指定してから約50年が経過していることから、新しい都市づくりを進めていく必要があるとしたものです。</p> <p>これまでは、人口増加を背景とした右肩上がりの都市化社会に対応した都市づくりを進めてきました。しかし、本市の人口は平成22年の25万4027人をピークに減少に転じ、平成52（2040）年には20万人を下回ることが予測されています。</p> <p>これからは、人口減少を前提とした都市づくりを進めていく必要があるとしています。また、まちの現状として、富士駅周辺や吉原中央駅周辺の中心市街地では、商業施設の撤退や来街者数の減少に加え、空き家も多く発生している状況にあります。また、生活利便施設の集積地域などでは、将来的に大幅な人口減少が予測されていて、特に市街化区域である富士駅周辺や吉原中央駅周辺では、将来的に大幅な人口減少が進むと、生活利便施設の撤退など、生活関連サービスの維持が難しくなるとも分析されています。</p> <p>これを受けて、立地適正化計画編では、中心部のにぎわいづくり、生活利便性の確保により、都市全体の魅力向上や、商業、医療などの生活関連サービスを維持するとともに、利便性の高い公共交通ネットワークを構築し、市民の身近な暮らしの足を確保することなどとしておりますが、何年も前から同じ言葉を繰り返しているだけで、いまだにその進展が見えてこない。まちづくり計画が出されるたびに、また中身が一緒に感じるの私だけでしょうか。</p> <p>隣の沼津市では、大型ショッピングモールのオープンをこの秋に控えて、本当に人がいなくなってから、また元に戻すのは不可能になるのではないかと懸念しています。</p> <p>以上のことから、以前よりお伺いしておりますが、改めて、この富士市集約・連携型都市づくり推進戦略（案）に位置づけてある施策に関連して、以下、質問いたします。</p> <p>(1) この秋オープンする三井ショッピングパークらぼーと沼津が、富士市の商業に与える影響をどのように捉えているか。</p> <p>(2) 富士駅前再開発計画の進捗状況はどのようになっているのか。また、事業化に対し、組合員の意向はいかがか。</p> <p>(3) 静岡県内では、この10年間で藤枝市の駅周辺の開発が進んでいるようだが、藤枝市中心市街地活性化事業をどう捉えているのか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
1	遠藤 盛正（13）	<p>(4) 藤枝市では、「藤枝スタイル」という移住・定住ポータルサイトが開設されているようだが、富士市の移住・定住促進に向けた施策の情報発信はどのようになっているのか。</p> <p>2. 高齢者福祉事業を市民にわかりやすくするため、保健部を長寿福祉部に名称変更してはいかがか</p> <p>富士市の福祉行政は、20年ほど前までは高齢者福祉課があり、老人の相談やゴールドプラン策定に対応していたと思います。平成12年度に障害福祉課と高齢者福祉課が統合され、生きがい福祉課ができました。平成18年に包括支援センター業務も始まり、その後、福祉保健部が福祉部と保健部になりました。今年度からは福祉部が福祉こども部となり、子育て行政に力を入れているまちであることをアピールしているように見えています。しかし、これから富士市財政にも大きくかわるであろう高齢者問題を受け入れる窓口が、高齢者支援課だけのように市民には見えているようで、「富士市は高齢者に優しくないね」という声を受けて今回の質問となりました。</p> <p>静岡県では長寿政策課、沼津市では長寿福祉課があり、高齢者に関する相談はここで聞けばわかると、市民に大変分かりやすい部署になっています。そこで、市民福祉サービスにつながる部署として「福祉こども部」をうたうのであれば、「長寿福祉部」を設けて、保険年金事業と高齢者福祉事業を所管し、地域包括ケアを推進しやすい配置がえも視野に入れ、より一層の市民福祉サービスに応えるべきかと御提案するものであります。当局の御見解を伺います。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
2	杉山 諭（12）	<p>1. 2019年のゴールデンウィークが10連休となることによる行政機関の対応について</p> <p>政府は昨年11月13日の閣議で天皇陛下の退位による皇太子殿下の天皇即位の日を5月1日とし、1年限りの祝日とすることを閣議決定いたしました。</p> <p>菅官房長官は、政府として「国民こぞって祝意をあらわすため祝日扱いとする。連続した休暇をとることでゆとりある国民生活の実現に期待したい」とコメントを述べております。</p> <p>この閣議決定で、即位の日となる5月1日がことし限りの祝日となり、国民の祝日に関する法律により、前後が祝日である平日は休日になると定められていることから、4月29日の昭和の日と5月1日に挟まれる4月30日、5月3日の憲法記念日の前日である5月2日が国民の休日となり、ことしのゴールデンウィークは4月27日から5月6日までの10連休となります。</p> <p>旅行会社では、長期の海外旅行プランや国内旅行も連泊のプランなどが準備され、既に予約がいっぱいになっているプランもあるようです。企画会社も多くのイベントを計画しており、新天皇の即位に合わせて記念品などの販売も行われるようです。さらに外食産業も連休中に外出する方々へのサービスメニューの検討や特典なども計画されております。</p> <p>また、今回の大型連休に合わせ、多くの方々が御家族で海外旅行や国内旅行などを計画しているとの報道もされております。</p> <p>しかし、全ての国民が連続して休暇をとり、ゆとりある国民生活を実現できるわけではなく、さきに述べたように観光会社の方やサービス業及び外食産業で働く方々などは、連休ではなく連勤となることが予想されます。大型連休中にも仕事をしていただく方々や連休とは関係なく働いている方々から、ゴールデンウィークの行政の対応について御相談をいただきます。また、闘病中や通院中の方々からも御相談をいただいております。</p> <p>以上のことから、ことしのゴールデンウィークについて、以下伺います。</p> <p>(1) 土曜日、日曜日及び祝日が休みとなる市役所では、ことしのゴールデンウィークは何連休となるのか伺います。</p> <p>(2) 医療関係では過去に今回のような連続した休暇はなかったと思いますが、病気療養中の方や通院されている方々などについて、中央病院及び蒲原病院の対応についてどのような検討をされているのか伺います。</p> <p>(3) 小学校も長期の連休が考えられますが、児童クラブを所管しているこども未来課では、児童クラブに通われている児童の対応についてどのように認識されているのか伺います。</p> <p>(4) 保育園、幼稚園も長期の連休になると考えますが、保護</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
2	杉山 諭（12）	<p>者の方々が仕事で休めないお子さんについてどのような対応を検討されているか伺います。</p> <p>(5) その他、市民の方々が利用される児童館や体育館の対応についてどのように検討されているのか伺います。</p>	<p>市 長 及 び 担 当 部 長</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
3	小野由美子（14）	<p>1. 富士市森林墓園に永代管理のお墓を望む声が多いことについて</p> <p>昨今、市民から「富士市森林墓園に墓地を購入したが、子どもたちは富士市から離れ、結婚していないため、将来的に墓を守る者がいなくなる。墓地を購入してはいるが、それを手放し、永代管理してくれる墓に入りたいと願っている。森林墓園は、駿河湾が見え、大好きな富士山の麓、桜も美しく大変気に入っている。ここに永代管理してくれる墓を建ててもらえれば、助かるのだが」という声を聞く機会がふえています。</p> <p>富士市は、墓地に関する市民意識調査を、平成30年6月12日から7月2日にかけて、市民3000人に郵送し、1732票の回答を得て、同年11月に、平成30年度墓地に関する市民意識調査報告書としてまとめました。</p> <p>市当局は、その報告書の分析と富士市森林墓園への永代管理の墓の設置をどのように考えているのかお聞きします。</p> <p>(1) 平成30年度墓地に関する市民意識調査報告書はあくまで、市民アンケートをまとめただけにとどまっていますが、市当局として、いただいた市民の声をどのように分析し、どのような方針を立てていく計画ですか。</p> <p>(2) 富士市森林墓園に永代管理の墓の設置を行う必要があると思いますが、市当局のお考えをお聞きします。</p> <p>2. 富士市の浄化槽施策の先進性の強化を図るには</p> <p>「持続可能な開発目標SDGs推進本部」（本部長は首相）は、平成30年12月にSDGsアクションプラン2019を発表し、優先課題4の主な取り組みの1つに、浄化槽整備の推進を挙げ、平成31年度当初予算に116億円を計上しております。</p> <p>国を挙げて、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する体制づくりを急ぐ中、平成31年2月1日に環境省主催の、平成30年度浄化槽トップセミナー静岡が静岡市で開催されました。</p> <p>浄化槽トップセミナーにおいて、環境省からは民間活用市町村設置型浄化槽について、総務省からは平成31年1月に出されたばかりの公営企業会計の適用拡大新ロードマップについての説明がありました。</p> <p>そこで、環境省浄化槽推進室長による講演の中で、富士市の取り組みが先進事例で取り上げられ、評価されました。内容は、「静岡県は、浄化槽の取り組みが全国に先駆けて早く行われたところから単独処理浄化槽が多く、合併処理浄化槽への転換がなかなか進まずにいる中、富士市は独自のかさ上げ補助金を出して転換率を上げている。法定検査にも独自の補助制度を持ち、受検率は県内ではトップで、県の平均を引き上げている。」というものでした。</p> <p>このような富士市の浄化槽施策は、県から権限を移譲され、代々の担当職員が努力をし、なおかつ、それを後押しする体</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
3	小野由美子（14）	<p>制があつてできていることと認識しております。</p> <p>そこで、今後の富士市での取り組みについて以下質問します。</p> <p>(1) 環境省から評価された富士市の浄化槽の先進的な取り組みを、市はどのように評価し、今後につなげていくつもりですか。</p> <p>(2) 環境省が推奨している民間活用市町村設置型浄化槽について富士市はどのように対処していく予定ですか。</p> <p>(3) 総務省が適用拡大した浄化槽への公営企業会計に関し、どのように捉え、対処していく予定ですか。</p> <p>(4) 環境省及び総務省の新しい施策に対応するため、浄化槽担当部署の増員体制等、体制強化を図る必要があると感じますが、市当局はどのようにお考えですか。</p>	市長 及び 担当部長